

第1章

序論

佐藤幸人・森永正裕

林欣吾・王睦鈞・鄭漢榮

この報告書はアジア経済研究所と台湾経済研究院が2012年度に実施した連携研究「台湾の金属及び機械産業における高度化の試みと日本との連携の可能性」の成果である。このプロジェクトの企画は台湾側からの働きかけによってスタートした。台湾経済研究院研究三所の林欣吾所長はかねてより海外の研究機関との交流を深めたいと考え、まず日本のアジア経済研究所に白羽の矢が立ち、連携研究をおこなわないかという提案があった。アジア経済研究所と台湾経済研究院の交流は長く、30年近くに及んでいる。また、林と佐藤の交流も間もなく四半世紀になる。まさにこの報告書に書かれているような長期の交流と、それによって築かれた信頼関係が、この連携研究の土台となっている。

同時にこの連携研究は従来にない特徴を持っている。これまでアジア経済研究所にしろ、他の日本の研究機関ないし研究者にしろ、アジアの研究機関や研究者と共同研究をおこなう場合、日本側が経費において主導的な役割を果たすことが圧倒的に多かったと考えられる。日本が長くアジアのなかで経済的に突出していたことを反映している。しかし、このプロジェクトでは台湾側が佐藤の台湾での滞在費をはじめ、経費の過半を負担した。研究の面でも日本とアジアの関係が水平化してきていることを示している。今後、アジア経済研究所においても、他の機関においても、このようなケースが増えるだろう。このような点から、このプロジェクトは実験的な色彩を帯びることにもなった。

第1章 序論

研究課題は「日台産業協力」とすることについて、すぐにコンセンサスが成立した。それは**2012**年という時点で日本と台湾の研究者が共同で取り組むに最も値するトピックであることを、お互いに瞬時に理解したからである。日本経済は**2008**年以降の空前の円高に苦しむなか、アジアへの進出に対する関心が高まり、その選択肢のひとつとして台湾企業とアライアンスを組むことが検討されるようになっていた。一方、台湾経済は比較的堅調な状態を維持してはいたが、今後の発展を図るために日本企業と提携することに対して意欲的であった。このような情勢を分析し、何らかの提言をおこなうことは、研究課題として刺激的であるとともに、社会的にも意義深いと考えたのである。

ただし、実際に研究を進めていくなかで、日台産業協力には当初の想定とは異なる面が多々あることがわかってきた。プロジェクトのタイトルにあるように、当初は金属および機械産業に絞って、日台産業協力の状況や課題を分析する計画だった。しかしながら、第**1**に重要な問題の多くは産業横断的であることが明らかになってきた。第**2**に金属産業や機械産業のなかでも、各企業の置かれた状況や考え方の違いが大きく、同じ産業だからといって一括りに扱うことは難しいと考えるようになった。第**3**に金属および機械産業以外のケースからも興味深い情報が得られ、それを排除するのは惜しいとも考えた。こうして、産業を厳密に絞り込むことはせず、日台産業協力について広く情報を収集し、分析するという方針に改めることになった。

なお、「日台産業協力」という言葉について、若干の説明をおこなっておきたい。これは日本で使われている用語と言うよりは、台湾でよく使われる「台日産業合作」の訳である。一方、日本では「日台ビジネスアライアンス」が使われることが多い。「日台産業協力」という言葉は台湾側のマクロ的な関心が反映されていると考えられる。台湾では民間と並んで政府がこのトピックに対して強い関心を持っているためである。それに対して、日本においては民間企業が主導しているので、「日台ビジネスアライアンス」の方がより実態に合致している。カバリッジにも少々異なるところもあるが、この報告書ではほぼ同義に扱っていると考えていただきたい。

調査・研究の内容は統計データの分析と、日本と台湾の企業や関連機関へのインタビューである。特に佐藤は**2012**年**9**月から**12**月まで、

第1章 序論

台湾経済研究院の客員として台湾に滞在し、林、王、鄭とともにインタビューをおこなったことが、このプロジェクトの重要な特長となっている。さらに**2013年2月**には日本でワークショップを開き、最終的な調整をおこなった。同じ情報をもとに議論を重ねたことによって、それぞれが分かれて研究を進めるのと比べて、分析の内容を格段に深めることができたと考えられる。

ただ、課題として残ったこととして、言語の問題がある。インタビューにおいて中国語を使う場には佐藤も森永も参加できるが、日本語を使う場には台湾経済研究院側は参加することが難しかった。その面では情報の共有は不十分に終わったことは否めない。言語もまた日台産業協力の課題でもあるが、どのように改善していけばよいのか、今後も考えていきたい。

プロジェクト・チームの分担はおおよそ次のようになっていた。研究のプランニングとコーディネートは林と佐藤がおこなった。プロジェクトの管理は、日本側では森永がおこない、台湾側は林の指示によって研究三所のシステムに組み込まれた。日本での調査は佐藤と森永がおこなった。台湾での調査は王、鄭、佐藤が中心となり、適宜、林が加わった。また、短期間ではあったが、森永が台湾を訪れた際には一緒にインタビューをおこなっている。第2章以下の執筆は林、王、鄭、佐藤が分担した。

報告書は日本語版と中国語版が作成される。ほとんど同じ内容だが、この第1章は、中国語版では台湾経済研究院が執筆している。日本語版ではそれを踏まえてアジア経済研究所側が執筆した。

第2章以下の構成は次の通りである。第2章「日本経済および中小企業の苦境と国際化のハードル」と第3章「台湾の産業発展の課題」は、それぞれ日本と台湾がどのような経済的な課題あるいは産業発展上の課題を抱えているかを分析している。第2章は特に日本の中小企業に焦点を当て、その苦境と苦境から脱する方策としての国際化の可能性を論じている。第3章は台湾の産業には高付加価値化という課題があることを明らかにしている。このように日本と台湾それぞれが抱える課題のひとつのソリューションとして、日台産業協力が浮かび上がってくるのである。

第4章「日台ビジネスアライアンスの経験」はこれまでの日台産業協力に関する研究のサーベイが中心である。**2000**年代に入って、関連

第1章 序論

する調査や研究は既に多数発表されている。どこまでが解明されているのかを明らかにし、プロジェクトの基礎とした。

第5章「日本企業はどのように台湾企業と協力関係を構築するか」と、第6章「台湾企業はどのように日本企業と協力関係を構築するか」は、同じ問題について日本企業と台湾企業の立場から検討した。それぞれ日本企業と台湾企業がアライアンスを結ぶまでのプロセス、その過程で遭遇する課題、困難を克服したり協力を容易にしたりする要因を議論した。

第7章では第5章と第6章の議論を並べて整理した。続いてそれを踏まえて、日本と台湾の企業および政府や関連機関に提言をおこなっている。

最後に、このプロジェクトの実施にあたっては、日本と台湾で非常に多くの方々からご助力とご指導を頂戴した。一人ひとりのお名前をあげることは控えるが、ここに心より感謝申し上げたい。